

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	6
3【事業の内容】	7
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	9
第2【事業の状況】	10
1【業績等の概要】	10
2【最近の営業の状況】	12
3【対処すべき課題】	15
4【事業等のリスク】	16
5【経営上の重要な契約等】	17
6【研究開発活動】	23
7【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3【設備の状況】	27
1【設備投資等の概要】	27
2【主要な設備の状況】	28
3【設備の新設、除却等の計画】	29
第4【提出会社の状況】	30
1【株式等の状況】	30
2【自己株式の取得等の状況】	33
3【配当政策】	33
4【株価の推移】	34
5【役員の状況】	35
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5【経理の状況】	42
1【連結財務諸表等】	43
2【財務諸表等】	69
第6【提出会社の株式事務の概要】	92
第7【提出会社の参考情報】	93
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
平成17年2月期連結会計年度	95
平成18年2月期連結会計年度	96
平成17年2月期会計年度	97
平成18年2月期会計年度	98

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月24日

【事業年度】 第5期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 方 清

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区塩浜二丁目20番1号

【電話番号】 03(5635)3524

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務統括本部長 夫 馬 泰 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
チェーン全店売上高 (百万円)	—	—	498,806	715,086	919,824
営業総収入 (百万円)	—	—	101,540	138,619	184,190
経常利益 (百万円)	—	—	11,509	17,719	25,031
当期純利益 (百万円)	—	—	5,015	9,372	11,498
純資産額 (百万円)	—	—	57,778	110,043	118,392
総資産額 (百万円)	—	—	109,443	201,055	211,767
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	344,541.08	1,276.63	1,373.59
1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	29,740.07	217.55	132.77
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.8	54.7	55.9
自己資本利益率 (%)	—	—	8.7	11.2	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.3	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	16,144	12,033	27,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△ 7,814	△ 10,783	△ 13,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△ 2,398	△ 2,864	△ 3,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	34,780	58,820	68,803
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	—	—	1,011 (222)	1,943 (367)	1,855 (382)

(注) 1 当社は、第 3 期にシーケー東北株式会社の株式を取得したため、第 3 期より連結財務諸表を作成しており、証券取引法第193条の 2 の規定に基づいて、中央青山監査法人の監査を受けております。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、非連結のエリアフランチャイザーの売上は含まれておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率については、平成16年 9 月 1 日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場したため、第 4 期より記載しております。

- 6 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。この合併に伴い、株式会社サンクスアンドアソシエイツの子会社であったサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社が平成16年9月より新たに連結の範囲となりました。

したがって、第3期の連結数値に含まれる連結会社は、当社と連結子会社のシーケー東北株式会社であります。また、第4期につきましては、期中に合併いたしました株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツならびにサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の合併前の期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日）にかかる損益およびキャッシュ・フローについては各数値に含まれておりません。

- 7 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	314,723	485,670	480,453	700,094	898,741
営業総収入 (百万円)	61,657	93,090	92,908	134,843	180,613
経常利益 (百万円)	8,990	13,754	12,615	18,069	24,944
当期純利益 (百万円)	4,788	7,432	6,083	9,627	11,665
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)	167,608	167,608	167,608	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	49,882	54,973	58,846	110,026	118,542
総資産額 (百万円)	99,306	104,582	108,293	198,830	209,753
1株当たり純資産額 (円)	297,614.90	327,775.68	350,911.54	1,276.42	1,375.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6,568.00 (—)	13,136.00 (6,568.00)	13,136.00 (6,568.00)	20.00 (—)	38.00 (19.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	28,571.86	44,127.76	36,110.54	223.51	134.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	52.6	54.3	55.3	56.5
自己資本利益率 (%)	9.6	14.2	10.7	11.4	10.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.0	20.1
配当性向 (%)	23.0	29.8	36.4	8.9	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	937 (215)	960 (210)	946 (176)	1,893 (359)	1,803 (373)

(注) 1 当社は、平成13年7月に会社分割により新設された会社であり、第1期は、平成13年7月1日から平成14年2月28日までの8ヵ月決算となっております。なお、第1期の中間配当につきましては、事業年度が1年に満たないため、実施しておりません。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率については、平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場したため、第4期から記載しております。

- 6 第3期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
また、第1期および第2期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。
- 7 第2期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 第3期の財務諸表から、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、中央青山監査法人の監査を受けております。
- 9 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。
この合併に伴い、第4期の中間配当の支払いは実施しておりませんが、合併交付金として1株当たり16円の支払いを実施しております。
また、第4期の1株当たり配当額の20円は、合併記念配当2円を含んでおります。
- 10 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社として設立いたしました。

- 平成13年7月 株式会社シーアンドエス（旧サークルケイ・ジャパン株式会社）を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社としてサークルケイ・ジャパン株式会社を設立。
- 平成16年2月 当社を存続会社とする株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併契約を締結。
- 平成16年6月 完全子会社である東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北株式会社を吸収合併。
- 平成16年9月 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更。
東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16年10月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社ゼロネットワークスを設立。

なお、平成13年7月の会社分割までの旧サークルケイ・ジャパン株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

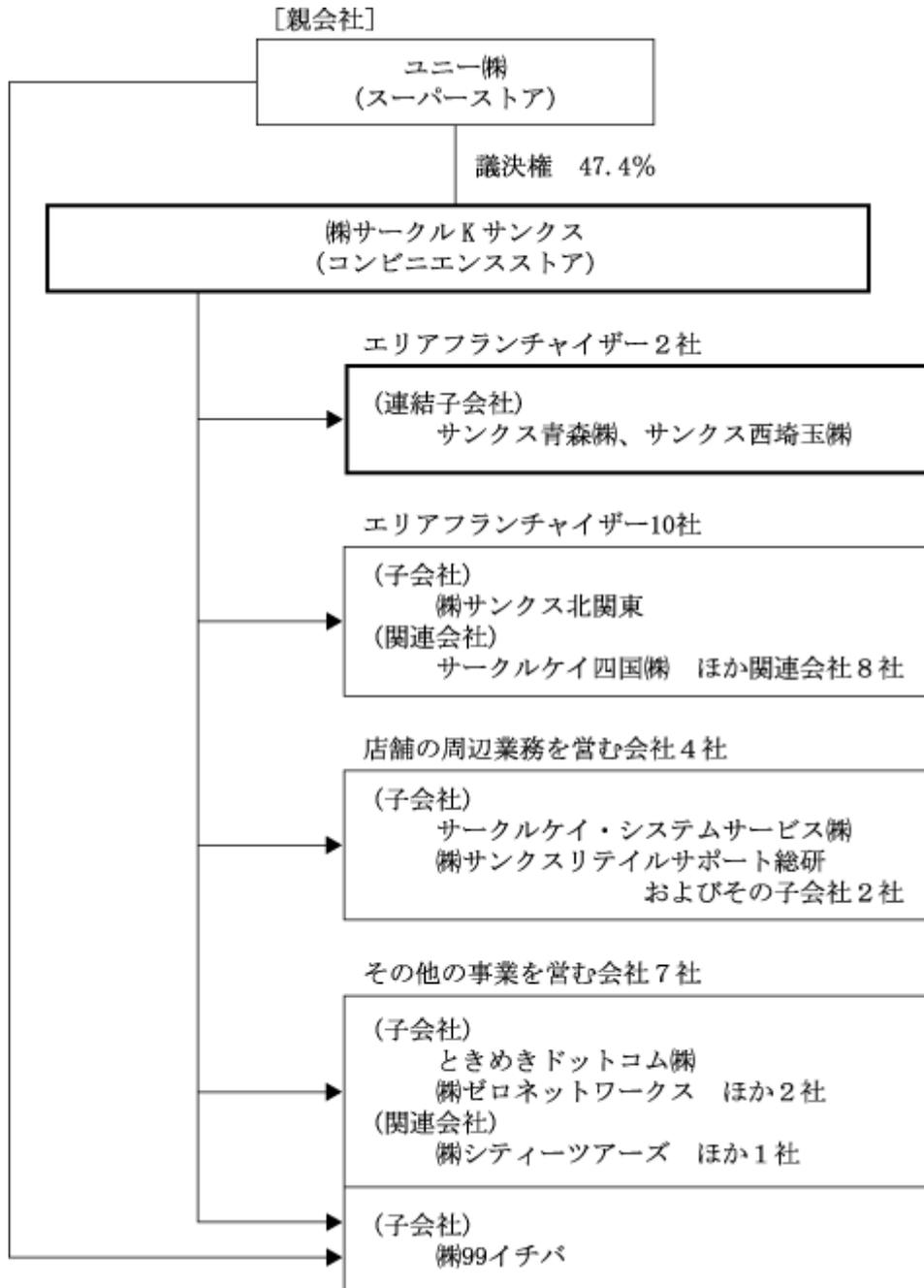
- 昭和54年12月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を締結。
- 昭和55年3月 ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市天白区 島田店）を開店し、営業を開始。
- 昭和59年1月 ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。
- 4月 ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」の地位承継。
- 昭和64年1月 株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
- 平成5年11月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を解消。
- 平成7年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年10月 株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。
- 平成12年9月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。
- 平成13年7月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほか、サンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の連結子会社2社、その外子会社10社、関連会社11社の計24社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成18年2月28日現在、北海道から鹿児島までの36都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー(株) (注) 1	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	(47.4)	兼務役員 2名
(連結子会社) サンクス青森(株) (注) 2	青森県青森市	250	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名
サンクス西埼玉(株) (注) 3	埼玉県入間市	260	コンビニエンス ストア事業	99.9	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 当社は、サンクス青森(株)の金融機関等からの借入金191百万円について債務保証しております。
また、当社よりの借入金200百万円があります。

3 当社よりの借入金300百万円があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,855 (382)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。
3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の3社の合計を記載しております。

(2) 提出会社における状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,803 (373)	36.0	10.2	6,003

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルKサンクス支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成18年2月28日現在の組合員数は1,453名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調となりました。

コンビニエンスストア業界におきましては、同業他社との競争激化に加え、スーパーマーケットなどの24時間営業など業種業態を超えた競争がより一層激しいものとなり、その結果、既存店前年比はマイナスで推移し、非常に厳しい状況でありました。

このような環境の中で、当社グループは、「合併効果の実現」を重要な経営方針とし、業務統合の取組みの強化を図ってまいりました。

なお、前期比較については、前連結会計年度に期中合併を2度行なっており、連結の範囲等の変更がありますが、前連結会計年度との単純な前期比較となっております。

店舗開発面におきましては、愛・地球博の会場内やゲート前に出店したのをはじめ、高速道路のパーキングエリア、都営地下鉄駅構内、東京競馬場内、大学敷地内など、お客様により利便性を提供できる新立地への店舗展開を進めてまいりました。

引き続き、酒・たばこの免許品や駐車場などの店舗機能にこだわった物件開発を行なうとともに、立地移転であるリロケートを行ない既存エリアの収益基盤の強化を続けてまいりました。

その一方、収益性の悪い店舗の積極的な閉店を推し進めるなど、将来リスクの軽減を図ってまいりました。

この結果、348店舗を新設する一方319店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は、5,300店舗（非連結のエリアフランチャイザーを除く）となりました。

店舗運営面におきましては、加盟店の経営者意識の向上とパート・アルバイトのレベルアップによる売場状況の改善や単品管理の徹底のため、引き続き「店舗運営の6段階」の徹底による店舗オペレーションの改善に努めました。具体的には、お客様満足度、店内ミーティングの実施状況や発注分担の人数などを数値化し、現状の店舗オペレーションレベルの把握を行ない、低い数値の箇所の改善などに積極的に取り組みました。

商品面におきましては、おいしさの追求にこだわり、定番商品の強化に努めたほか、プライベートブランド「KACHIAL」のアイテム拡大などオリジナル商品の強化により他チェーンとの差別化を図りました。また、万博開催により、当社の地元である愛知県が注目を集める中、愛知県にちなんだ弁当、惣菜、菓子を展開し、好評を博しました。

さらに、それぞれのブランドで独自展開していた商品を両ブランドに取り入れるなど、合併効果の実現に努めました。

サービス面では、時間内引出手数料無料の「ゼロバンク」ATMの導入を愛知県、岐阜県下の店舗で導入を完了させたほか、電子マネー「E d y」の取扱いを全店で開始し、お客様の利便性の向上を図りました。また、チケットの取扱いを「チケットぴあ」に統一したほか、宅配便の受付サービスを日本郵政公社の「ゆうパック」に切替え日本郵政公社と当社のネットワークインフラを最大限活用する取組みを行ないました。

さらに、拡大するインターネット通販などの決済に利用される番号式プリペイドカードをレジ発券する新サービス「ネットブリカ」の展開を行うなど新サービスの取組みを強化いたしました。

そのほか、合併効果を実現するため、前期より順次、菓子、加工食品、飲料、酒類において両ブランドの店舗配送を一括して行なう合同配送を開始していましたが、雑貨、冷凍食品も合同配送を開始いたしました。また、取引先の集約も概ね完了し、値入率の改善、物流コストの削減に努めました。

栃木県内にコンビニエンスストア「サンクス」をフランチャイズ展開していた株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木は、当社と締結していたエリア・ライセンス契約を当社が平成17年7月1日に分社型新設分割により設立した新設会社「株式会社サンクス北関東」に承継しました。また、当社は新設会社の全株式を平成17年7月1日に取得しました。この結果、栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス」のフランチャイズチェーン事業は、平成17年7月1日より当社の100%子会社である株式会社サンクス北関東が行なうこととなりました。

また、北海道の釧路、帯広、北見圏のいわゆる道東地区でコンビニエンスストア「サンクス」をフランチャイズ展開していた栄興サンクス株式会社は、景気低迷や競争・競合の激化などにより同社の業績が低迷を続けていたため、コンビニエンスストア事業からの撤退を決議いたしました。これに伴い、当社と締結していたエリア・ライセンス契約を平成18年1月31日に合意解約いたしました。

以上のような営業活動の結果として、当連結会計年度の連結ベースのチェーン全店売上高は9,198億2千4百万円（前期比28.6%増）となり、連結営業収益は1,841億9千万円（前期比32.9%増）、連結営業利益は257億8千5百万円（前期比39.2%増）、連結経常利益は250億3千1百万円（前期比41.3%増）、連結当期純利益は114億9千8百万円（前期比22.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が198億5千7百万円となり、固定資産の減損会計を適用したことに伴う特別損失として、減損損失を49億8千5百万円計上したことや、公共料金収納に伴う預り金の増加などにより272億1千万円（前期比126.1%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出80億6千7百万円、保証金の差入による支出66億9千1百万円があり、投資有価証券の取得による支出18億6千9百万円などがあったため、132億2千9百万円（前期比22.7%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億5千9百万円などがあり、39億9千8百万円（前期比39.5%増）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて99億8千3百万円増加し、688億3百万円（前年度末比17.0%増）となりました。

(注) 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 【最近の営業の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)	当連結会計年度末 (平成18年2月28日)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	229	228	△ 1
青森県	109	107	△ 2
岩手県	95	94	△ 1
秋田県	111	113	2
宮城県	123	114	△ 9
山形県	68	69	1
福島県	11	13	2
茨城県	60	55	△ 5
千葉県	157	146	△ 11
埼玉県	37	37	—
東京都	578	597	19
神奈川県	342	348	6
新潟県	55	71	16
富山県	72	70	△ 2
石川県	118	116	△ 2
福井県	52	49	△ 3
長野県	111	115	4
岐阜県	264	262	△ 2
静岡県	298	299	1
愛知県	1,007	1,001	△ 6
三重県	233	231	△ 2
滋賀県	52	52	—
京都府	109	113	4
大阪府	406	411	5
兵庫県	192	194	2
奈良県	58	57	△ 1
和歌山県	13	16	3
岡山県	137	141	4
広島県	31	35	4
計	5,128	5,154	26
<エリアフランチャイザー>			
青森県	67	67	—
埼玉県	68	71	3
東京都	8	8	—
計	143	146	3
合計	5,271	5,300	29

(注) エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス>					
北海道	16,743	2.4	32,945	3.7	196.8
青森県	10,889	1.6	14,202	1.6	130.4
岩手県	7,674	1.1	14,688	1.6	191.4
秋田県	8,823	1.3	16,041	1.8	181.8
宮城県	9,360	1.3	18,094	2.0	193.3
山形県	4,056	0.6	8,235	0.9	203.0
福島県	834	0.1	1,669	0.2	200.1
茨城県	4,580	0.7	8,705	1.0	190.1
千葉県	13,608	1.9	26,538	2.9	195.0
埼玉県	3,267	0.5	6,340	0.7	194.1
東京都	63,400	9.1	117,379	13.1	185.1
神奈川県	44,846	6.4	64,745	7.2	144.4
新潟県	7,720	1.1	9,548	1.1	123.7
富山県	11,784	1.7	11,585	1.3	98.3
石川県	20,354	2.9	19,850	2.2	97.5
福井県	8,417	1.2	8,150	0.9	96.8
長野県	17,311	2.5	17,554	1.9	101.4
岐阜県	47,567	6.8	48,540	5.4	102.0
静岡県	51,167	7.3	49,498	5.5	96.7
愛知県	184,418	26.3	197,056	21.9	106.9
三重県	39,161	5.6	41,285	4.6	105.4
滋賀県	8,503	1.2	8,658	1.0	101.8
京都府	18,738	2.7	18,381	2.0	98.1
大阪府	46,563	6.6	69,886	7.8	150.1
兵庫県	18,892	2.7	30,749	3.4	162.8
奈良県	8,741	1.2	8,651	1.0	99.0
和歌山県	2,627	0.4	2,826	0.3	107.6
岡山県	17,681	2.5	21,797	2.4	123.3
広島県	2,357	0.3	5,133	0.6	217.8
計	700,094	100.0	898,741	100.0	128.4
<エリアフランチャイザー>					
青森県	8,340	55.6	9,578	45.4	114.8
岩手県	214	1.4	—	—	—
秋田県	836	5.6	—	—	—
埼玉県	5,021	33.5	10,248	48.6	204.1
東京都	579	3.9	1,256	6.0	216.9
計	14,991	100.0	21,082	100.0	140.6
合計	715,086	—	919,824	—	128.6

(注) 1 エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 当社の項目における前連結会計年度の地域別売上高には、合併前のシーケー東北㈱の平成16年3月1日から平成16年5月31日までの地域別売上高および㈱サンクスアンドアソシエイツの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの地域別売上高は含まれておりません。

- 3 エリアフランチャイザーの項目における前連結会計年度は、平成16年3月1日から平成16年5月31日までのシーケー東北㈱の地域別売上高および新たに連結の範囲となったサンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱の平成16年9月1日から平成17年2月28日までの両社の地域別売上高を含めたものであります。

② 商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス>					
ファースト・フード	142,220	20.3	183,729	20.4	129.2
生鮮食品	85,437	12.2	112,468	12.5	131.6
加工食品	225,931	32.3	288,122	32.1	127.5
食品小計	453,589	64.8	584,320	65.0	128.8
非食品	203,637	29.1	263,023	29.3	129.2
サービス	42,868	6.1	51,398	5.7	119.9
計	700,094	100.0	898,741	100.0	128.4
<エリアフランチャイザー>					
ファースト・フード	2,753	18.4	4,070	19.3	147.8
生鮮食品	1,656	11.1	2,400	11.4	144.9
加工食品	4,968	33.1	6,809	32.3	137.0
食品小計	9,378	62.6	13,280	63.0	141.6
非食品	4,890	32.6	6,791	32.2	138.9
サービス	723	4.8	1,010	4.8	139.8
計	14,991	100.0	21,082	100.0	140.6
合計	715,086	—	919,824	—	128.6

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
- 2 エリアフランチャイザーの項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
- 3 当社の項目における前連結会計年度の商品別売上高には、合併前のシーケー東北㈱の平成16年3月1日から平成16年5月31日までの商品別売上高および㈱サンクスアンドアソシエイツの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの商品別売上高は含まれておりません。
- 4 エリアフランチャイザーの項目における前連結会計年度は、平成16年3月1日から平成16年5月31日までのシーケー東北㈱の商品別売上高および新たに連結の範囲となったサンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱の平成16年9月1日から平成17年2月28日までの両社の商品別売上高を含めたものであります。

3 【対処すべき課題】

個人消費および企業の設備投資は引き続き増加し、景気は緩やかな回復を続けるものと思われます。しかし、人口減少傾向による少子高齢化の加速や税金、社会保障などの公的な負担が増し、所得格差・地域格差が一層明確になり、消費マインドへの影響が懸念され、コンビニエンスストア業界にとっても経営環境は依然として厳しいものになると思われます。

当社グループにおいては、「持続的安定成長」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①業務統合推進による一層の合併効果の実現

大胆な組織再編を実施し、「サークルK」、「サンクス」間で積極的な人事異動を実施し、考え方、手法、成功事例の共有とともに、運営とマーケティング、運営と開発の連携強化による販売力・開発力の強化を図ります。

②競争優位を実現する商品、サービスの開発

多様化するお客様ニーズに対応した新商品の開発を行ない、地域毎の商品開発をより強化してまいります。また、統合効果をより発揮し、値入率の向上、コストダウンを図ってまいります。

③お客様満足度を高めるための加盟店指導、支援体制の確立

「店舗運営の6段階」を徹底し、店舗競争力をつけるとともに、本部の加盟店指導の質の向上、個店別の対応力向上、地域別の売上向上策の推進を図ってまいります。

④総合的な店舗開発力の向上

リロケートの更なる推進による既存エリアの収益基盤を強化し、エリア別の出店戦略を明確化し、競争力のある店舗開発、生産性の向上に取り組んでまいります。

また、群馬県などニューエリアの出店や調査、見極めを行なってまいります。

⑤売上不振店、売上不振地域など将来リスクへの対応

不採算店舗の閉店をより加速させるとともに、直営店の削減を断行し、収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。また、長引く景気低迷により、一部のエリアフランチャイザーについては、その親会社が体力を低下させており、エリアフランチャイザーの経営管理の徹底を図り、あらゆる支援を行なってまいります。

⑥ニューコンセプトストアや新規事業の開発

新規事業会社として設立させた株式会社ゼロネットワークスの「ゼロバンク（時間内引出手数料無料ATM）」や株式会社99イチバの「99 イチバ（ワンプライス生鮮ミニスーパー）」とコンビニエンスストア事業との相乗効果を見据えた第2の事業育成を行なってまいります。また、団塊の世代の離職に伴う高齢者層の取り込みや若い女性をメインターゲットとしたニューコンセプトストアの実験を開始いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 前連結会計年度（前事業年度）の業績について

当社は、平成16年6月1日に東北地区における「サークルK店」のエリアフランチャイザーであったシーケー東北株式会社を吸収合併し、さらに、平成16年9月1日に当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスと兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を「株式会社サークルKサンクス」に変更いたしました。

これらの合併により、前連結会計年度の業績等には、株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの業績等は含まれておりません。同様に、平成16年9月の株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併により同社のエリアフランチャイザーであったサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社が平成16年9月より新たに連結の範囲となり、両社の業績等は、平成16年3月1日から平成16年8月31日までのものが含まれておりません。

なお、前事業年度の業績等には、シーケー東北株式会社の平成16年3月1日から平成16年5月31日までの業績等および株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの業績等は含まれておりません。

(2) 経済の動向、自然災害等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してご購入いただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーンやE d y（電子マネー）を搭載した会員カード（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピュータウィルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

(5) 法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、コンプライアンス・環境マネジメント室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エリアフランチャイザーの経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行っていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟店契約の要旨

当社は、「サークルK店」および「サンクス店」のフランチャイズ・チェーン展開を行うために、本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

<サークルK店>

a. 契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり、

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資の中に組込みます）

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルケイ”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利を与えております。

f. 研修

(a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修

(イ) 本部研修の内容

サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）

(ロ) 直営店における研修（6日間）

(b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）

パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKセミナー」を開催

g. サークルK勘定

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導

(b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝

(c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供

(d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助

(e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言

(f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額

月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額

月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額

月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額

月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

(イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。

(ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

<サンクス店>

a. 契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり
ます。

c. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
(b) 開業準備手数料 1,000,000円	契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために本部が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料(消費税等は別途)

d. フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備の使用権を
与えております。

e. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取ります。開店後の商品は、加盟者が本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f. 研修

- (a) 加盟に際しての研修
加盟者は本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
 - (イ) 教室内研修(5日間)
本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
 - (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

g. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
- (b) 販売情報等の資料の提供および本部のシステムに関する情報の提供
- (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
- (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
- (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
- (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
- (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
- (h) 商品仕入等についての与信

h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービス等の対価として徴収します。

(a) 通常フランチャイズ店

(イ) 24時間営業店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額

(ロ) 上記以外の営業時間の店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額

(b) 本部が加盟者に店舗を提供する場合

(イ) 外装費、店舗賃借費用等を本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額

(ロ) 内外装費、店舗賃借費用等を本部が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大50%）を乗じた額

i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除

(a) 契約の期間

加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間

(b) 契約の更新

契約満了に当たって、加盟者と本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。

(更新期間は5年間)

(c) 契約の解除

(イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。

(ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a. サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成8年5月14日
- (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b. サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成15年7月19日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約の更新」
- (c) 契約内容 荒川以東の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成16年9月6日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満5年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d. サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成16年10月26日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満10年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e. サンクス西四国株式会社

- (a) 契約日 平成4年8月27日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、高知県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

- f. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国
- (a) 契約日 平成7年1月12日
 - (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
 - (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
 - (d) 契約期間 契約日から満15年間
 - (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額
- g. 株式会社サンクス・ホクリア
- (a) 契約日 平成7年1月24日
 - (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
 - (c) 契約内容 石川県、福井県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
 - (d) 契約期間 契約日から満15年間
 - (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額
- h. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山
- (a) 契約日 平成8年7月2日
 - (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
 - (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
 - (d) 契約期間 契約日から満15年間
 - (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額
- i. 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
- (a) 契約日 平成9年1月14日
 - (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
 - (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
 - (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
 - (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額
- j. 南九州サンクス株式会社
- (a) 契約日 平成10年8月21日
 - (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
 - (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県、熊本県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
 - (d) 契約期間 契約日から満15年間
 - (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

k. 株式会社サンクス北関東

- (a) 契約日 平成9年3月12日(承継日 平成17年7月1日)
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(注) 栃木県におけるエリアフランチャイザーの株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木(栃木県宇都宮市 代表取締役社長 小野孝夫)が業績等の低迷などによりコンビニエンスストア事業から撤退することを決め、同社が平成17年7月1日を分割期日とする分社型新設分割により設立する株式会社サンクス北関東(栃木県宇都宮市 代表取締役社長 高倉啓三)にコンビニエンスストア事業に関する資産・負債および権利義務を分離・承継させ、当社に対して新設会社の株式を譲渡することによりコンビニエンスストア事業の承継を要請いたしました。この要請を受けて当社は、平成17年6月27日の取締役会において、株式会社サンクス北関東の株式譲渡契約の締結を承認し、同日付で、株式譲渡契約書を締結いたしました。これに伴い、平成17年7月1日に株式会社SUT(旧株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木)より新設会社である株式会社サンクス北関東の全株式を譲り受け、子会社とするとともに、同社に栃木県におけるエリア・ライセンス契約を承継させました。

(3) 栄興サンクス株式会社とのエリア・ライセンス契約の合意解約

北海道の釧路、帯広、北見圏のいわゆる道東地区でコンビニエンスストア「サンクス」をフランチャイズ展開していた栄興サンクス株式会社(北海道釧路市 代表取締役社長 小船井修一)は、景気低迷や競争・競合の激化などにより同社の業績が低迷を続けていたため、コンビニエンスストア事業からの撤退を決定いたしました。これに伴い、当社は、平成17年12月20日の取締役会において、栄興サンクス株式会社と締結していた「エリア・ライセンス契約」を平成18年1月31日を期日とし合意解約することを決議し、同日付で、エリア・ライセンス契約終了合意書を締結いたしました。

なお、平成18年1月31日をもって栄興サンクス株式会社との「エリア・ライセンス契約」は終了いたしました。

(4) サンクス西四国株式会社の株式譲渡契約書の締結

当社は、平成18年2月3日開催の取締役会において、愛媛県および高知県でコンビニエンスストア「サンクス」のフランチャイズチェーン事業を展開しておりましたサンクス西四国株式会社(愛媛県松山市 代表取締役社長 山本順子)が、四国地域の競争激化により、今後の店舗営業力、新規出店を一層強化し競争に勝つために、同社が当社による人的支援および資金的支援が必要との判断を下し、平成18年3月1日を株式譲渡日とし、同社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結する決議を行ない、同日付で、同社の株主である山本順子氏と株式譲渡契約書を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

前連結会計年度において、当社は、平成16年6月のシーケー東北株式会社および平成16年9月の株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツとの2度にわたる合併を行いました。

これらの合併により、当社の連結の範囲が平成16年9月から大幅に変更されましたが、前期比較につきましては、前連結会計年度との単純な前期比較となっております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

①店舗

当連結会計年度における当社グループの店舗開発は、お客様により利便性を提供できる新立地への店舗開発を進めた結果、348店舗を新規出店いたしました。また、新設店のうち立地移転であるリロケートを84店舗行い、既存エリアの収益基盤の強化を行ないました。その一方で、将来競争力の維持が難しい店舗などの閉店を319店舗行ないました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、29店舗増加の5,300店舗（非連結のエリアフランチャイザーを除く）となりました。

②チェーン全店売上高・営業総収入

当連結会計年度の連結ベースのチェーン全店売上高は、同業他社との競争に加え、異業種を含めた競争の激化による客数減少や9月のハイウェイカードの販売終了の影響により、既存店前年比も総じて低調に推移しました。また、新規出店の遅れや閉店数の積み増しもあり、計画を下回る9,198億2千4百万円（前期比28.6%増）と厳しい結果となりました。

また、当連結会計年度の営業総収入は、自営店の店舗数が増加したことに伴う売上高の増加などにより、計画を上回る1,841億9千万円（前期比32.9%増）となりました。

商品別の売上につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 最近の営業の状況 (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 ②商品別売上状況」に記載のとおりであります。

③営業利益

当連結会計年度を「合併効果実現の年」とし、当社は、加工食品や冷凍食品、雑貨の商品ベンダー・物流統合を完了させ、値入率の改善につなげました。当連結会計年度の営業利益は、チェーン全店売上高は計画を下回ったものの、営業総収入の増加と物流統合による値入率改善や合併効果の創出も含めた経費の削減効果などにより過去最高益となる257億8千5百万円（前期比39.2%増）となりました。

④営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息や受取補償金などの増加により、10億5千9百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、閉店の積み増しなどにより解約損害金が増加し、18億1千3百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は、計画を下回ったものの、過去最高益となる250億3千1百万円（前期比41.3%増）となりました。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別利益は、ユニーグループ厚生年金基金代行部分返上に伴う利益21億5千2百万円計上したことにより、24億3千2百万円となりました。

一方、当連結会計年度の特別損失は、固定資産処分損、リース解約損等に加え、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失49億8千5百万円を計上し、さらに「ゼロバンク」のATM展開に伴う店舗施設更新損2億2千4百万円を計上したため、76億6百万円となりました。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失の計上などにより、計画を下回る114億9千8百万円（前期比22.7%増）となり、1株当たり当期純利益は、132円77銭となりました。

(3) 財政状態の分析

①総資産、株主資本

当連結会計年度末の連結総資産の残高は、2,117億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ107億1千1百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、920億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ110億8千2百万円増加しております。主に、キャッシュ・フローの増加による現金及び預金の増加や、債券の投資有価証券から有価証券への振替によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,197億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少しております。主に、固定資産の減損会計適用に伴うものや、ソフトウェアの償却によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、767億4百万円で、前連結会計年度末に比べ41億7千8百万円増加しております。主に、公共料金取扱いの増加に伴う預り金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、166億6千9百万円で、前連結会計年度末に比べ18億1千5百万円減少しております。主に、厚生年金基金代行部分の返上に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

また、当連結会計年度末の株主資本は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加や株式市況の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して83億4千8百万円増加し、1,183億9千2百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は55.9%となり、1株当たり純資産額は1,373円59銭となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

来期は、合併時に発表した「3ヵ年計画」の最終年度にあたります。競争の激化、消費者ニーズの変化により、計画当初の想定以上に売上の伸び悩みや出店の遅れが生じており、「3ヵ年計画」の達成は困難な状況となりました。しかしながら、今後も当社はあらゆる部門で統合化を推進し、合併効果をより速く、多く生み出すために様々な改革を実施してまいります。当社が掲げたビジョンである「持続的安定成長」を引き続き目指すことには変わりはありません。今後も営業利益、経常利益ベースでは増益を堅持してまいります。また、運営・開発・商品の営業力を一層強化することで、早期に全店日販50万円復活を目指したいと考えております。

まず、新年度をスタートするにあたり、思い切った組織改編を行い、これまでのブランド別部署を廃止

するとともに、各部門の連携を強化する体制をとり、文字通り一つの会社組織といたしました。ファーストフードとデイリーフーズでもベンダーと物流の統合を岡山地区で開始し、順次地域を拡大し、2年間で完了させ、さらなる統合効果を創出する計画であります。また、専用工場化を進めることで、よりおいしい商品のご提供ができる体制を整えてまいります。さらには、E d y（電子マネー）付「KARUWAZ A CLUBカード」の購買ポイントサービスを全国拡大するほか、5月より三重県、7月からは関東圏に順次「ゼロバンクATM」の設置を開始し、サービス機能を一層強化いたします。不採算店舗などの対応につきましては、今後3年間で1,000店舗程度の閉店を進めることとしており、さらなる質の向上を目指す考えであります。

昨年より国内人口が減少し始め、社会構造上、所得格差などともにお客様ニーズに大きな変化を生み出しております。この変化に対応するため、次世代への対応にも積極的に取組むとともに、ニューコンセプト店舗の出店も計画しております。

「持続的安定成長」企業として生き残るため、厳しい経営環境だからこそ「攻め」の姿勢を強化し、お客様ニーズの変化にスピーディーに対応することで、売上と業績の向上を目指してまいる所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、異業種を含めた販売競争の激化に対応し、さらに顧客の利便性をより一層向上させることなどを目的として、総額180億9千9百万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗新設に伴う投資に130億2千9百万円、既存店の機能改善・改修増強などに26億3百万円を投じております。また、システム関連として14億8百万円の投資を行なっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却につきましては、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構 築 物	器具及び 備 品	土地 (面積千㎡)	その他の 有 形 固定資産	合 計	
本部・ 事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・ 事務所	345	178	85 (1)	3	612	1,506
物流センター (注)3	名古屋市 港区 他	物流 センター	254	0	1,829 (8)	15	2,099	—
店舗 (5,298店) (注)4	名古屋市 中村区 他	店舗	27,460	3,524	6,949 (67)	0	37,934	297
合計	—	—	28,059	3,703	8,864 (77)	18	40,646	1,803

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置15百万円、車両運搬具3百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。
- 4 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(144店舗)に係るものを含んでおります。
- 5 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

① サンクス青森株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構 築 物	器具及び 備 品	土地 (面積千㎡)	その他の 有 形 固定資産	合 計	
本部	青森県 青森市	本部	0	—	— (—)	—	0	24
店舗 (67店)	青森県 青森市 他	店舗	533	18	— (—)	—	552	—
合計	—	—	534	18	— (—)	—	553	24

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

② サンクス西埼玉株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部	埼玉県入間市	本部	50	—	— (—)	—	50	28
店舗 (79店)	埼玉県入間市 他	店舗	730	4	— (—)	—	734	—
合計	—	—	780	4	— (—)	—	785	28

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)	備考
㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市 他	店舗及び店舗用販売設備一式、販売時点情報管理装置及び事務機器 他	4~20年	8,783	19,257	(注)
サンクス青森㈱	青森県青森市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3~6年	132	215	—
サンクス西埼玉㈱	埼玉県入間市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3~6年	174	280	—

(注) 当社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズに係るものを含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
㈱サークルKサンクス	大阪府枚方市 他	店舗の新設及び改修	15,880	1,443	自己資金	新設予定店舗395店舗
	愛知県稲沢市 他	情報システム 他	4,470	8	〃	—
サンクス青森㈱	青森県八戸市 他	店舗の新設及び改修	281	19	自己資金	新設予定店舗6店舗
サンクス西埼玉㈱	埼玉県所沢市 他	店舗の新設及び改修	542	13	自己資金	新設予定店舗11店舗
合計	—	—	21,173	1,485	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年5月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該ただし書は削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	86,183,226	86,183,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月1日	—	167,608	—	8,380	—	36,090
平成16年9月1日 (注)	86,015,618	86,183,226	—	8,380	—	36,090

(注) ㈱シーアンドエス（合併比率1：1）および㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	76	30	401	229	2	15,539	16,277	—
所有株式数(単元)	—	177,999	17,550	438,104	149,641	9	76,356	859,659	217,326
所有株式数の割合(%)	—	20.71	2.04	50.96	17.41	0.00	8.88	100.00	—

(注) 1 自己株式34,296株は、「個人その他」の欄に342単元、「単元未満株式の状況」の欄に96株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元および97株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,259	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,102	4.76
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 全共連ビル	1,742	2.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,384	1.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,261	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	935	1.09
エイチエスビーシー ファンドサービス ジェイツアー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	915	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	904	1.05
ドレスナー・クライノート・ワッサースタイン証券会社 東京支店	東京都港区六本木一丁目6番地1号 泉ガーデンタワー	839	0.97
計	—	57,091	66.24

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,931,700	859,317	—
単元未満株式	普通株式 217,326	—	—
発行済株式総数	86,183,226	—	—
総株主の議決権	—	859,317	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株 (議決権15個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が96株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	34,200	—	34,200	0.0
計	—	34,200	—	34,200	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに応じて株主の皆様へ利益還元を行なってまいります。株主への利益還元については配当政策を最も重視しております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じて連結当期純利益の25%を配当として還元する方針であり、将来的には、配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備など投資に充てる予定としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は、1株当たり19円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり19円を実施することが決議され、年間配当金は1株当たり38円となっております。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は、28.6%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	—	—	—	3,010	3,280
最低(円)	—	—	—	2,235	2,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場いたしました。したがって、第3期までは、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	2,830	2,890	2,935	3,050	3,280	2,855
最低(円)	2,415	2,490	2,600	2,615	2,790	2,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役	—————	外山 泰三	昭和17年8月26日	昭和41年11月 ㈱西川屋チェーン入社 昭和54年12月 ユニー㈱サークルK・ジャパン 事業部商品部長 昭和61年2月 サークルケイ・ジャパン㈱ 中京運営統括部長 昭和61年3月 同社取締役就任 平成元年4月 同社取締役運営本部長 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 平成13年7月 ㈱シーアンドエス 代表取締役社長就任 平成16年5月 当社取締役就任 平成16年9月 当社取締役会長就任 平成18年5月 当社取締役相談役就任(現任)	59
代表取締役社長	—————	土方 清	昭和20年1月10日	昭和44年3月 ㈱西川屋チェーン入社 昭和54年12月 ユニー㈱サークルK・ジャパン 事業部企画室長代理 昭和61年3月 サークルケイ・ジャパン㈱ 取締役就任 平成元年4月 同社取締役開発本部長 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社専務取締役就任 平成11年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 平成12年5月 サークルケイ・ジャパン㈱ 代表取締役専務就任 平成13年7月 ㈱シーアンドエス取締役就任 平成13年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	59
専務取締役	業務統括本部長	夫馬 泰彦	昭和22年7月12日	昭和45年9月 ㈱ユニー(現ユニー㈱)入社 昭和58年3月 同社サークルK・ジャパン 事業部経理管理担当主査 平成6年4月 サークルケイ・ジャパン㈱ 管理本部長 平成6年6月 同社取締役就任 平成8年4月 同社取締役業務統括本部管理本部長 平成10年4月 同社取締役管理本部長 平成13年3月 同社取締役開発本部長 平成13年7月 当社取締役開発本部長就任 平成15年2月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 顧問 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 ㈱シーアンドエス取締役就任 平成16年5月 当社取締役就任 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 当社サンクス事業本部長 平成17年3月 当社開発統括本部長 平成18年3月 当社専務取締役就任(現任) 業務統括本部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業統括本部長	石原 彰	昭和23年5月17日	昭和46年3月 ユニー(株)入社 昭和54年12月 同社サークルK・ジャパン事業部 開発推進室開発推進担当主査 平成4年3月 サークルケイ・ジャパン(株)営業本 部副本部長兼開発企画室長 平成4年6月 同社取締役就任 平成5年3月 同社取締役開発本部長 平成8年4月 同社取締役総合企画室長 平成10年4月 同社取締役総合企画室長兼 総務人事担当 平成12年3月 同社取締役運営本部長 平成13年7月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社専務取締役就任 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 サークルK事業本部長 平成17年3月 当社運営統括本部長 平成18年3月 当社専務取締役就任(現任) 営業統括本部長(現任)	24
取締役	業務統括本部エリア・関係会社本部長	平野 俊文	昭和24年1月23日	昭和46年3月 ユニー(株)入社 昭和53年9月 同社人事部付(全ユニー労働組合 専従) 昭和62年9月 同社人事部付(全ユニー労働組合 中央執行委員長) 平成9年10月 同社中京本部中運営部岩倉店店長 平成11年4月 同社中京本部中運営部長 平成13年3月 サークルケイ・ジャパン(株) 人事部付部長 平成13年5月 同社取締役就任 平成13年7月 (株)シーアンドエス 取締役総合企画室長就任 平成14年11月 同社取締役総合企画室長兼資金管 理本部長 平成16年3月 同社取締役総合企画室長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 平成16年9月 当社総務人事本部長 平成18年3月 当社業務統括本部エリア・関係会 社本部長(現任)	3
取締役	営業統括本部運営本部長	安藤 照康	昭和23年7月4日	昭和49年3月 ユニー(株)入社 平成2年3月 サークルケイ・ジャパン(株)商品本 部商品統括部関西担当部長代理 平成5年3月 同社商品本部商品部長 平成9年10月 同社営業統括本部運営本部東京運 営部長 平成12年3月 同社運営本部副本部長 平成13年7月 当社運営本部副本部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成16年3月 当社取締役運営本部長 平成16年9月 当社執行役員就任 サークルK事業本部運営本部長 平成17年3月 当社運営統括本部サークルK運営 本部長 平成17年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 当社営業統括本部運営本部長 (現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	お客様・オーナー 相談室長兼コンプ ライアンス・環境 マネジメント室長	高橋 一夫	昭和26年12月3日	平成4年12月 平成5年3月 平成5年5月 平成6年3月 平成13年1月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年3月	(株)サンクスアンドアソシエイツ 入社 同社システム本部副本部長 同社取締役就任 同社取締役システム本部長 (株)サンクスリテイルサポート総研 取締役就任 当社執行役員就任 当社システム本部長 当社取締役就任(現任) 当社お客様・オーナー相談室長兼 コンプライアンス・環境マネジメ ント室長(現任)	100
取締役	営業統括本部マー ケティング本部長	中村 元彦	昭和34年12月26日	昭和57年3月 平成6年10月 平成11年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年3月	ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)商品本 部商品第一部マーチャンダイザー 同社商品本部商品第二部長 当社商品本部副本部長 (株)シーアンドエスマーケティング 本部長 当社執行役員就任 当社マーケティング本部長 当社取締役就任(現任) 当社営業統括本部マーケティング 本部長(現任)	5
取締役	—————	佐々木 孝治	昭和21年9月8日	昭和44年3月 昭和60年8月 平成2年2月 平成4年9月 平成6年5月 平成7年2月 平成9年5月 平成16年5月	(株)西川屋チェン入社 ユニー(株)関連事業部部長 同社食品本部副本部長 同社住関本部長 同社取締役就任 住関本部長兼ショップ部長 同社取締役住関本部長兼書籍部長 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1
常勤監査役	—————	宮崎 恒充	昭和21年10月25日	昭和44年3月 昭和57年9月 昭和62年9月 平成4年3月 平成8年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成14年5月	(株)ほていや入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部第一営業部主査 サークルケイ・ジャパン(株) 総務人事部部長代理 同社東京営業統括部長兼開発部長 同社総合企画室経営企画担当部長 同社人事部付部長 (株)シーアンドエス監査役就任 当社監査役就任(現任)	15
常勤監査役	—————	山口 利隆	昭和30年6月17日	平成元年2月 平成8年10月 平成12年3月 平成13年7月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年5月	サークルケイ・ジャパン(株)入社 同社経理管理部経理担当統括マネ ージャー 同社経理管理部長 (株)シーアンドエス資金管理本部シ ニアマネージャー 同社資金管理本部本部長 当社執行役員就任 当社経理財務本部長 当社監査役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—————	桂川 明	昭和13年2月2日	平成5年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成13年8月 平成14年5月 平成16年5月	名古屋国税局課税第2部次長 名古屋西税務署長 名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 ㈱シーアンドエス税務顧問 同社監査役就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—————	都築 義明	昭和21年4月29日	昭和44年3月 昭和60年3月 平成3年5月 平成3年8月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成16年5月	㈱ほていや入社 ユニー㈱財務部長 同社取締役財務部長 同社取締役業務本部経理財務部長 同社常務取締役業務本部経理財務部長 同社常務取締役グループ担当 同社専務取締役グループ担当(現任) 当社監査役就任(現任)	0
計						297

- (注) 1 取締役佐々木孝治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち桂川明、都築義明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成13年7月以前のサークルケイ・ジャパン㈱は、旧㈱シーアンドエスであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
早川 輝夫	昭和23年1月11日	昭和43年3月 昭和61年1月 平成2年2月 平成5年7月 平成9年8月 平成13年5月	㈱ほていや入社 ユニー㈱営業企画統括室長 同社総合企画室長 同社中津川店長 同社アピタ中津川店長 同社監査役就任(現任)	—

- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおりであります。

開発本部長	松宮 藤人	開発本部 開発推進部長	森川 一良
開発本部副本部長	安部 正芳	経営戦略室長	袴田 勝憲
開発本部 C K第三地域副本部長	相田 清	業務統括本部 総務人事本部長	高須 邦夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主との関係を中心に、加盟店、お客様、地域社会、取引先、従業員など当社を取り巻くすべての人・組織をいずれも重要なステークホルダーと位置付けております。積極的な情報開示により各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システムを整備・確立することを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成18年5月24日現在）

①会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。

取締役は9名、うち1名を社外取締役、監査役は4名、うち2名を社外監査役としております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行なっております。

また、当社は、執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として監査室、法的な審査部門として法務部を設置し、文書管理を充実させているほか、業務活動が職務権限規程・職務分掌規程等に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査し、内部管理体制の充実を図っております。加えて、取締役コンプライアンス・環境マネジメント室長を責任者とするコンプライアンス・環境マネジメント室を設置し、全社的なコンプライアンスの取組を横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、賞罰委員会を開催し厳正に処分いたしております。

なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では、「内部統制システム整備に関する基本方針」を平成18年5月18日開催の取締役会において制定いたしました。

内部統制システム整備に関する基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務執行に係る情報および管理に関する体制
- ・損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

今後は、制定した基本方針に基づいた具体的な内部統制システムの構築に着手いたします。

③リスク管理体制の整備の状況

以下の事項を主要リスクと捉え、それぞれのリスク毎に所管する部を定め、当該所管部において継続的にリスクを監視し、その未然防止に努め、リスク発生時には、迅速かつ適切な対応により被害を最小限に抑えます。

- ・食品の安全性 : マーケティング本部 品質管理部
- ・情報システム : システム本部 システム管理部
- ・訴訟 : 総務人事本部 法務部
- ・エリアF Cの財務 : エリア・関係会社本部 経営管理部
- ・自然災害等 : 関連本部 各部 ※統括責任者は代表取締役

また、全社のリスクを横断的に統括するため、コンプライアンス・環境マネジメント室を設置し、取締役コンプライアンス・環境マネジメント室長を責任者とします。コンプライアンス・環境マネジメント室は、主要リスクを洗い出し、主要リスク毎の有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備すると共に、各部署と連携し、各部署のリスク管理の進捗状況を把握し、各部署におけるリスク管理を統括管理することをその職責とし、自らまたは各リスクを所管する取締役または執行役員をして、随時、取締役会

にリスク管理に関する事項を報告します。

④内部監査および監査役監査、会計監査等の状況

内部監査につきましては、監査室に2名を配置し、社内各部署、事務所および直営店舗の業務遂行が適正・適法・効率的に行なわれているかの監査を定期的を実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役を配置して充実した監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役、執行役員の職務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役を2名配置することにより透明性を高めております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査役および監査室との相互連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、中間連結会計期間ならびに連結会計年度末に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	井上 嗣平
指定社員	業務執行社員	松本 千佳
指定社員	業務執行社員	山崎 一彦

- (注) 1 公認会計士井上嗣平氏の継続監査年数は、合併により消滅した㈱シーアンドエスから通算して11年であります。
- 2 中間連結財務諸表および中間財務諸表の会計監査業務までは、公認会計士山田順氏（通算継続監査年数12年）が行なっておりましたが、平成17年12月1日付で、指定社員を交替しております。
- 3 その他の公認会計士については、継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、会計士補18名、その他4名であります。

⑤会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役佐々木孝治と社外監査役都築義明につきましては、親会社であるユニー株式会社の取締役より招聘し、また、税理士である桂川明を社外監査役としております。

会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

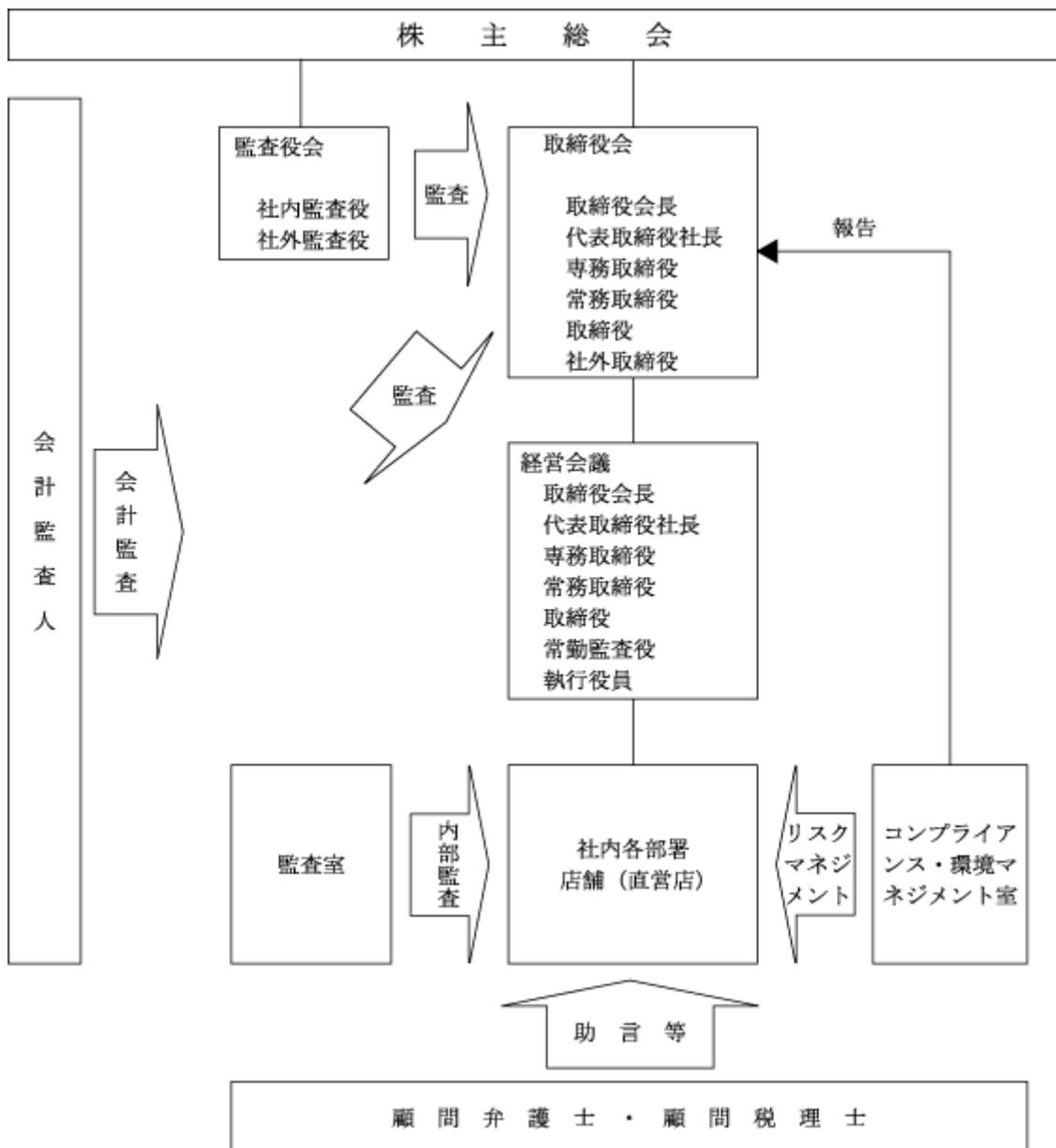
⑥会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、取締役会を22回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督いたしました。

監査役会は、当連結会計年度では、8回開催し、また、監査役は取締役会など社内重要会議への出席するとともに、内部統制システムの状況や社内リスクの調査などを通じて、取締役や執行役員の職務遂行を監査しました。

経営会議は、毎月2回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、経営会議を23回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成18年3月1日現在）



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

①報酬	取締役	189百万円（うち、社外取締役 2百万円）
	監査役	54百万円（うち、社外監査役 3百万円）
②利益処分による役員賞与	取締役	52百万円（うち、社外取締役 0百万円）
	監査役	7百万円（うち、社外監査役 0百万円）
③株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	21百万円

なお、株主総会決議に基づく退職慰労金の支払については、社外取締役、社外監査役へのものはありません。

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりであります。

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	46百万円
②上記以外の報酬	一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5項)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5項)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)および前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)および当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		46,917		54,800	
2 加盟店貸勘定		3,564		3,337	
3 有価証券		12,701		14,704	
4 たな卸資産		2,213		2,122	
5 前払費用		3,241		3,381	
6 繰延税金資産		863		1,137	
7 未収入金		8,299		9,138	
8 その他		3,789		3,883	
9 貸倒引当金		△ 629		△ 460	
流動資産合計		80,962	40.3	92,044	43.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		48,638		50,244	
減価償却累計額		19,633	29,004	20,869	29,375
(2) 機械装置及び運搬具		267		246	
減価償却累計額		244	23	227	18
(3) 器具及び備品		16,002		15,893	
減価償却累計額		12,470	3,531	12,166	3,726
(4) 土地			9,537		8,864
(5) 建設仮勘定			256		466
有形固定資産合計			42,353		42,451
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,092		3,202
(2) ソフトウェア仮勘定			73		8
(3) 連結調整勘定			428		218
(4) その他			2,399		2,406
無形固定資産合計			7,994		5,836
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		5,793		7,318
(2) 繰延税金資産			3,130		3,371
(3) 長期差入保証金			54,616		54,104
(4) その他			7,545		8,110
(5) 貸倒引当金			△ 1,340		△ 1,469
投資その他の資産合計			69,744		71,435
固定資産合計			120,093		119,722
資産合計			201,055		211,767
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		39,034		36,551	
2 加盟店借勘定		3,184		3,054	
3 短期借入金		169		114	
4 未払金		5,442		5,488	
5 未払法人税等		2,892		6,075	
6 預り金		17,670		21,335	
7 賞与引当金		722		768	
8 その他		3,410		3,316	
流動負債合計		72,526	36.1	76,704	36.2
II 固定負債					
1 長期借入金		42		28	
2 退職給付引当金		4,553		2,399	
3 役員退職慰労引当金		68		—	
4 預り保証金		12,737		12,386	
5 リース資産減損勘定		—		615	
6 その他		1,083		1,240	
固定負債合計		18,485	9.2	16,669	7.9
負債合計		91,011	45.3	93,374	44.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	0	0.0
(資本の部)					
I 資本金		8,380	4.1	8,380	4.0
II 資本剰余金		36,091	18.0	36,093	17.0
III 利益剰余金		64,829	32.2	72,907	34.4
IV その他有価証券評価差額金		748	0.4	1,026	0.5
V 自己株式	※4	△ 5	△ 0.0	△ 14	△ 0.0
資本合計		110,043	54.7	118,392	55.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		201,055	100.0	211,767	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 (非連結のエリアフラ ンチャイザーを除く) は次のとおりでありま す。 前連結会計年度 664,706百万円 当連結会計年度 852,456百万円 また自営店売上高との 合計額(非連結のエリ アフランチャイザーを 除く)は次のとおりで あります。 前連結会計年度 715,086百万円 当連結会計年度 919,824百万円)	77,153			104,415			
2 その他の営業収入		11,086	88,240	63.7	12,406	116,822	63.4
II 売上高		(50,379)	50,379	(100.0)	(67,368)	67,368	(100.0)
営業総収入合計			138,619	36.3		184,190	36.6
III 売上原価		(38,410)	38,410	(76.2)	(50,931)	50,931	(75.6)
売上総利益		(11,968)		27.7	(16,436)		27.7
営業総利益			100,208	(23.8)		133,259	(24.4)
IV 販売費及び一般管理費				72.3			72.3
1 支払手数料		3,582			4,467		
2 広告宣伝費		7,732			10,495		
3 消耗品費		1,998			2,623		
4 役員報酬		179			262		
5 従業員給与・賞与		11,370			15,961		
6 賞与引当金繰入額		719			768		
7 退職給付引当金繰入額		920			1,224		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		25			—		
9 法定福利費・厚生費		1,824			2,587		
10 賃借料		26,428			37,027		
11 店舗設備リース料		7,749			8,955		
12 減価償却費		7,022			7,426		
13 水道光熱費		2,071			2,240		
14 事務処理費		4,062			5,712		
15 貸倒引当金繰入額		159			140		
16 連結調整勘定償却額		53			90		
17 その他		5,790	81,691	58.9	7,488	107,473	58.3
営業利益			18,517	13.4		25,785	14.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1 受取利息		250		355		
2 受取配当金		158		87		
3 受取補償金		213		497		
4 その他		104	727	119	1,059	0.6
VI 営業外費用						
1 支払利息		26		28		
2 解約損害金		1,224		1,657		
3 貸倒引当金繰入額		90		51		
4 その他		185	1,526	76	1,813	1.0
経常利益			17,719		25,031	13.6
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	59		48		
2 有価証券売却益		—		61		
3 投資有価証券売却益		26		0		
4 債権取立益		—		167		
5 厚生年金基金代行部分 返上益		—		2,152		
6 その他		—	86	3	2,432	1.3
VIII 特別損失						
1 固定資産処分損	※2	833		892		
2 投資有価証券評価損		58		127		
3 リース解約損		171		154		
4 減損損失	※3	—		4,985		
5 店舗施設更新損		—		224		
6 その他		100	1,164	1,223	7,606	4.1
税金等調整前当期純利益			16,641		19,857	10.8
法人税、住民税及び 事業税		5,020		9,061		
法人税等調整額		2,248	7,269	△ 701	8,359	4.6
少数株主利益(△:損失)			△ 0		0	0.0
当期純利益			9,372		11,498	6.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			36,090		36,091
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金期末残高			36,091		36,093
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,761		64,829
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,372		11,498	
2 合併に伴う 利益剰余金増加高		43,827	53,200	—	11,498
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,100		3,359	
2 役員賞与		30	1,131	60	3,419
IV 利益剰余金期末残高			64,829		72,907

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,641	19,857
2 減価償却費及び償却費		8,075	8,387
3 減損損失		—	4,985
4 連結調整勘定償却額		53	90
5 投資有価証券評価損		58	127
6 投資有価証券売却損益		△ 26	△ 43
7 固定資産処分損益		773	844
8 貸倒引当金の減少額		△ 185	△ 39
9 賞与引当金の増加額		5	46
10 退職給付引当金の減少額		△ 3	△ 2,154
11 役員退職慰労引当金の増減額		16	△ 21
12 受取利息及び受取配当金		△ 409	△ 442
13 支払利息		26	28
14 営業債権の増減額		297	△ 394
15 たな卸資産の増減額		△ 74	91
16 買掛金・加盟店借勘定の減少額		△ 6,633	△ 2,612
17 未払金・未払費用の減少額		△ 1,739	△ 322
18 預り金の増減額		△ 339	3,862
19 役員賞与		△ 30	△ 60
20 解約損害金		668	897
21 その他		△ 370	22
小計		16,803	33,150
22 利息及び配当金の受取額		308	268
23 利息の支払額		△ 1	△ 2
24 法人税等の支払額		△ 5,077	△ 6,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,033	27,210

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 100	—
2 定期預金の払戻による収入		12	—
3 有価証券の売却による収入		—	700
4 有形固定資産の取得による支出		△ 6,567	△ 8,067
5 有形固定資産の売却による収入		410	321
6 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出		△ 2,246	△ 2,991
7 投資有価証券の取得による支出		△ 1,089	△ 1,869
8 投資有価証券の売却による収入		47	25
9 長期前受収益の受入による収入		593	412
10 貸付による支出		△ 1,485	△ 2,649
11 貸付金の回収による収入		1,545	2,755
12 差入保証金の差入による支出		△ 4,983	△ 6,691
13 差入保証金の回収による収入		2,984	4,780
14 その他		96	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,783	△ 13,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		155	△ 55
2 長期借入金の返済による支出		△ 7	△ 14
3 配当金の支払額		△ 1,103	△ 3,359
4 合併交付金の支払額		△ 1,375	—
5 預り保証金の受入による収入		1,219	1,188
6 預り保証金の返済による支出		△ 1,747	△ 1,750
7 その他		△ 4	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,864	△ 3,998
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,614	9,983
V 現金及び現金同等物の期首残高		34,780	58,820
VI 合併及び合併による新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,653	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		58,820	68,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 シーケー東北(株)については、平成16年6月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。 なお、合併時までの期間については、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 また、当社が(株)サンクスアンドアソシエイツを平成16年9月1日付で吸収合併したことに伴い、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)の平成16年3月1日から平成16年8月31日までの期間につきましては、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書には含めておりません。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総資産、営業収入、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 _____</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)サンクス北関東 (株)99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総資産、営業収入、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)イープラットフォーム サークルケイ四国(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)サンクス北関東 (株)99イチバ サークルケイ四国(株) (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,056百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりましたユニーグループ厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。</p>	<p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動については僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期的な投資からなり ます。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これに伴い営業利益および経常利益は895百万円増加し、税金等調整前当期純利益が3,696百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割(合計352百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,739百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,417百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,303百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 464百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>合計 4,782百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 3,791百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 445百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <hr/> <p>合計 4,244百万円</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>	<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 31,585株</p>	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 34,296株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 53百万円</p> <p>器具及び備品 6百万円</p> <hr/> <p>合計 59百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円</p> <p>器具及び備品 9百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>合計 48百万円</p>
<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 560百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>器具及び備品 165百万円</p> <p>土地 29百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <hr/> <p>合計 833百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 505百万円</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>器具及び備品 135百万円</p> <p>ソフトウェア 168百万円</p> <p>その他 80百万円</p> <hr/> <p>合計 892百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,115百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産995百万円、その他948百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="906 772 1414 1025"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 岡山市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>4,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	4,985	合計	—	—	4,985
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	4,985										
合計	—	—	4,985										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,917百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,820百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,917百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるF F F	10,000百万円	現金及び現金同等物	58,820百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,800百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">12,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,803百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,800百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるF F F	12,001百万円	現金及び現金同等物	68,803百万円						
現金及び預金勘定	46,917百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円																								
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																								
有価証券に含まれるF F F	10,000百万円																								
現金及び現金同等物	58,820百万円																								
現金及び預金勘定	54,800百万円																								
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																								
有価証券に含まれるF F F	12,001百万円																								
現金及び現金同等物	68,803百万円																								
<p>2 合併</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)シーアンドエスとの合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,245百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,120百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,365百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,877百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,751百万円</td> </tr> </table> <p>(株)サンクスアンドアソシエイツとの合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,086百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,482百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,062百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,904百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,966百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,245百万円	固定資産	6,120百万円	資産合計	10,365百万円	流動負債	873百万円	固定負債	3,877百万円	負債合計	4,751百万円	流動資産	33,395百万円	固定資産	54,086百万円	資産合計	87,482百万円	流動負債	43,062百万円	固定負債	4,904百万円	負債合計	47,966百万円	
流動資産	4,245百万円																								
固定資産	6,120百万円																								
資産合計	10,365百万円																								
流動負債	873百万円																								
固定負債	3,877百万円																								
負債合計	4,751百万円																								
流動資産	33,395百万円																								
固定資産	54,086百万円																								
資産合計	87,482百万円																								
流動負債	43,062百万円																								
固定負債	4,904百万円																								
負債合計	47,966百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">961</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,726</td> <td style="text-align: right;">26,552</td> <td style="text-align: right;">24,174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,976</td> <td style="text-align: right;">27,100</td> <td style="text-align: right;">24,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,444百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建 物	235	21	213	機械装置及び 運搬具	961	492	468	器具及び備品	50,726	26,552	24,174	ソフトウェア	53	34	18	合計	51,976	27,100	24,875	1年内	8,114百万円	1年超	17,329百万円	合計	25,444百万円	支払リース料	7,497百万円	減価償却費相当額	7,067百万円	支払利息相当額	395百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,127</td> <td style="text-align: right;">28,693</td> <td style="text-align: right;">889</td> <td style="text-align: right;">19,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,458</td> <td style="text-align: right;">28,786</td> <td style="text-align: right;">889</td> <td style="text-align: right;">19,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建 物	235	34	—	201	機械装置	41	16	—	25	器具及び備品	49,127	28,693	889	19,544	ソフトウェア	53	42	—	10	合計	49,458	28,786	889	19,782	1年内	7,565百万円	1年超	13,324百万円	合計	20,890百万円	リース資産減損勘定期末残高	615百万円	支払リース料	8,895百万円	リース資産減損勘定の取崩額	323百万円	減価償却費相当額	8,033百万円	支払利息相当額	454百万円	減損損失	995百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
建 物	235	21	213																																																																																		
機械装置及び 運搬具	961	492	468																																																																																		
器具及び備品	50,726	26,552	24,174																																																																																		
ソフトウェア	53	34	18																																																																																		
合計	51,976	27,100	24,875																																																																																		
1年内	8,114百万円																																																																																				
1年超	17,329百万円																																																																																				
合計	25,444百万円																																																																																				
支払リース料	7,497百万円																																																																																				
減価償却費相当額	7,067百万円																																																																																				
支払利息相当額	395百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
建 物	235	34	—	201																																																																																	
機械装置	41	16	—	25																																																																																	
器具及び備品	49,127	28,693	889	19,544																																																																																	
ソフトウェア	53	42	—	10																																																																																	
合計	49,458	28,786	889	19,782																																																																																	
1年内	7,565百万円																																																																																				
1年超	13,324百万円																																																																																				
合計	20,890百万円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	615百万円																																																																																				
支払リース料	8,895百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	323百万円																																																																																				
減価償却費相当額	8,033百万円																																																																																				
支払利息相当額	454百万円																																																																																				
減損損失	995百万円																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158百万円</td> </tr> </table>	1年内	620百万円	1年超	537百万円	合計	1,158百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,084百万円	1年超	1,099百万円	合計	2,184百万円																																																																								
1年内	620百万円																																																																																				
1年超	537百万円																																																																																				
合計	1,158百万円																																																																																				
1年内	1,084百万円																																																																																				
1年超	1,099百万円																																																																																				
合計	2,184百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	767	2,030	1,262
②債券	1,338	1,401	62
小計	2,105	3,431	1,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	8	7	△ 0
②債券	1,000	929	△ 70
小計	1,008	937	△ 70
合計	3,114	4,368	1,254

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
47	26	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	385
②MMF	2,001
③F F F	10,000
合計	12,387

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	699	701	929	—
合計	699	701	929	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	890	2,739	1,848
②債券	700	701	1
小計	1,590	3,440	1,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	41	36	△ 5
②債券	2,000	1,874	△ 125
小計	2,041	1,911	△ 130
合計	3,632	5,352	1,719

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
725	61	17

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	249
②MMF	2,001
③F F F	12,001
合計	14,253

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	701	—	1,874	—
合計	701	—	1,874	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について119百万円、子会社及び関係会社株式については7百万円、合計127百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関係会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)および当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成16年9月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 16,610
② 年金資産	8,006
③ 小計(①+②)	△ 8,603
④ 未認識数理計算上の差異	4,779
⑤ 未認識過去勤務債務(注)	△ 729
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 4,553
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 4,553

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用(注)	535
② 利息費用	256
③ 期待運用収益	△ 230
④ 数理計算上の差異の費用処理額	455
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 96
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	920

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成16年9月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 12,478
② 年金資産	8,728
③ 小計（①+②）	△ 3,749
④ 未認識数理計算上の差異	2,339
⑤ 未認識過去勤務債務（注）	△ 989
⑥ 合計（③+④+⑤）	△ 2,399
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 2,399

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用（注）	716
② 利息費用	313
③ 期待運用収益	△ 319
④ 数理計算上の差異の費用処理額	633
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 120
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,224

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,910百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,500百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	241百万円	貸倒引当金限度超過額	683百万円	賞与引当金限度超過額	288百万円	減価償却費限度超過額	44百万円	退職給付引当金	1,837百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	長期前受収益	273百万円	投資有価証券評価損	541百万円	差入保証金償却否認	691百万円	その他	282百万円	繰延税金資産小計	4,910百万円	評価性引当額	△ 410百万円	繰延税金資産合計	4,500百万円	その他有価証券評価差額金	△ 505百万円	繰延税金負債合計	△ 505百万円	繰延税金資産の純額	3,994百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,563百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,202百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 693百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 693百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,508百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	479百万円	貸倒引当金限度超過額	665百万円	賞与引当金限度超過額	344百万円	減価償却費限度超過額	73百万円	退職給付引当金	967百万円	減損損失累計額	1,490百万円	長期前受収益	348百万円	投資有価証券評価損	408百万円	差入保証金償却否認	539百万円	その他	246百万円	繰延税金資産小計	5,563百万円	評価性引当額	△ 361百万円	繰延税金資産合計	5,202百万円	その他有価証券評価差額金	△ 693百万円	繰延税金負債合計	△ 693百万円	繰延税金資産の純額	4,508百万円
未払事業税等	241百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	683百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	288百万円																																																																
減価償却費限度超過額	44百万円																																																																
退職給付引当金	1,837百万円																																																																
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																
長期前受収益	273百万円																																																																
投資有価証券評価損	541百万円																																																																
差入保証金償却否認	691百万円																																																																
その他	282百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,910百万円																																																																
評価性引当額	△ 410百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,500百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 505百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 505百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,994百万円																																																																
未払事業税等	479百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	665百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	344百万円																																																																
減価償却費限度超過額	73百万円																																																																
退職給付引当金	967百万円																																																																
減損損失累計額	1,490百万円																																																																
長期前受収益	348百万円																																																																
投資有価証券評価損	408百万円																																																																
差入保証金償却否認	539百万円																																																																
その他	246百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,563百万円																																																																
評価性引当額	△ 361百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,202百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 693百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 693百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,508百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)および当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)および当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)および当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	栄興サンクス㈱	北海道釧路市	40	不動産賃貸及び管理	直接 19.0	—	なし	エリア・ライセンス契約の終了に伴うもの	271	—	—

(注) 1 上記取引については、「エリアライセンス契約終了合意書」に基づくものであります。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,276円63銭	1株当たり純資産額	1,373円59銭
1株当たり当期純利益	217円55銭	1株当たり当期純利益	132円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	9,372	11,498
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,312	11,438
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	59
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	59
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,806,730	86,150,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155	100	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14	14	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42	28	1.9	平成21年2月末日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	211	142	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	13	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			46,632		54,312	
2 加盟店貸勘定	※1		3,440		3,218	
3 有価証券			12,701		14,704	
4 商品			1,762		2,019	
5 貯蔵品			393		50	
6 前払費用			3,186		3,315	
7 繰延税金資産			854		1,135	
8 未収収益			74		79	
9 短期貸付金			9		17	
10 関係会社短期貸付金			450		740	
11 未収入金	※9		8,743		9,514	
12 1年内回収予定 長期差入保証金			3,091		3,315	
13 その他			259		131	
14 貸倒引当金			△ 607		△ 464	
流動資産合計			80,992	40.7	92,089	43.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		36,738		37,254		
減価償却累計額		14,391	22,347	14,808	22,445	
(2) 構築物		9,897		11,052		
減価償却累計額		4,695	5,202	5,437	5,614	
(3) 機械及び装置		249		226		
減価償却累計額		229	19	210	15	
(4) 車両運搬具		18		19		
減価償却累計額		15	3	16	3	
(5) 器具及び備品		15,992		15,861		
減価償却累計額		12,468	3,524	12,158	3,703	
(6) 土地			9,537		8,864	
(7) 建設仮勘定			256		465	
有形固定資産合計			40,891	20.6	41,111	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 営業権			353		148	
(2) 借地権			1,078		1,274	
(3) 商標権			12		11	
(4) ソフトウェア			5,092		3,202	
(5) ソフトウェア仮勘定			73		8	
(6) 借家権			346		379	
(7) 電話加入権			552		542	
(8) その他			40		34	
無形固定資産合計			7,549	3.8	5,600	2.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,054		4,900	
(2) 関係会社株式			2,339		3,099	
(3) 出資金			2		2	
(4) 長期貸付金			751		729	
(5) 関係会社長期貸付金			175		61	
(6) 破産更生等債権			231		263	
(7) 長期前払費用			4,887		5,078	
(8) 繰延税金資産			3,097		3,271	
(9) 長期差入保証金			53,802		53,145	
(10) 店舗賃借仮勘定	※2		745		1,000	
(11) その他			434		643	
(12) 貸倒引当金			△ 1,124		△ 1,245	
投資その他の資産合計			69,396	34.9	70,951	33.8
固定資産合計			117,838	59.3	117,664	56.1
資産合計			198,830	100.0	209,753	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		38,163		35,622	
2 加盟店借勘定	※1	3,003		2,898	
3 未払金		5,280		5,361	
4 未払費用		645		712	
5 未払法人税等		2,891		6,062	
6 未払消費税等		587		289	
7 預り金		17,303		20,904	
8 前受収益		600		573	
9 賞与引当金		708		754	
10 設備関係支払手形		606		791	
11 1年内返済予定 預り保証金		907		868	
12 その他		5		4	
流動負債合計		70,703	35.6	74,844	35.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		4,534		2,379	
2 役員退職慰労引当金		68		—	
3 預り保証金	※3	12,617		12,275	
4 長期前受収益	※4	880		1,086	
5 リース資産減損勘定		—		570	
6 その他		—		54	
固定負債合計		18,101	9.1	16,366	7.8
負債合計		88,804	44.7	91,211	43.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	8,380	4.2	8,380	4.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		36,090		36,090	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		2	
資本剰余金合計		36,091	18.1	36,093	17.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		687		687	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		48,421		60,421	
3 当期末処分利益		15,702		11,948	
利益剰余金合計		64,811	32.6	73,057	34.8
IV その他有価証券 評価差額金		748	0.4	1,026	0.5
V 自己株式	※6	△ 5	△ 0.0	△ 14	△ 0.0
資本合計		110,026	55.3	118,542	56.5
負債・資本合計		198,830	100.0	209,753	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 (エリアフランチャイ ザーを除く)は次のと おりであります。 前事業年度 652,259百万円 当事業年度 833,009百万円 また自営店売上高との 合計額(エリアフラン チャイザーを除く)は 次のとおりでありま す。 前事業年度 700,094百万円 当事業年度 898,741百万円)		75,983		102,517			
2 その他の営業収入	※1	11,023	87,007	64.5	12,364	114,881	63.6
II 売上高		(47,835)	47,835	(100.0)	(65,732)	65,732	(100.0)
営業総収入合計			134,843	35.5		180,613	36.4
III 売上原価				100.0			100.0
1 商品期首たな卸高		1,000			1,762		
2 当期商品仕入高		36,459			49,951		
合計		37,460			51,713		
3 合併に伴う商品引継高		709			—		
4 商品期末たな卸高		1,762			2,019		
売上原価		(36,407)	36,407	(76.1)	(49,693)	49,693	(75.6)
売上総利益		(11,427)		27.0	(16,038)		27.5
営業総利益			98,435	(23.9)		130,919	(24.4)
IV 販売費及び一般管理費				73.0			72.5
1 支払手数料		3,201			4,218		
2 広告宣伝費		7,553			10,249		
3 消耗品費		1,942			2,586		
4 役員報酬		171			244		
5 従業員給与・賞与		10,917			15,505		
6 賞与引当金繰入額		708			754		
7 退職給付引当金繰入額		910			1,214		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		25			—		
9 法定福利費・厚生費		1,792			2,548		
10 賃借料		25,980			36,392		
11 店舗設備リース料		7,523			8,650		
12 減価償却費		6,872			7,298		
13 水道光熱費		1,959			2,191		
14 事務処理費		3,995			5,658		
15 貸倒引当金繰入額		122			154		
16 その他		5,924	79,600	59.0	7,553	105,220	58.3
営業利益			18,834	14.0		25,699	14.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息		230		335	
2 有価証券利息		16		13	
3 受取配当金		158		87	
4 受取補償金		212		495	
5 その他		103	720	96	1,028
			0.5		0.6
VI 営業外費用					
1 支払利息		22		21	
2 解約損害金		1,209		1,637	
3 貸倒引当金繰入額		90		51	
4 その他		164	1,485	72	1,782
			1.1		1.0
経常利益			18,069		24,944
			13.4		13.8
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	59		44	
2 有価証券売却益		—		61	
3 投資有価証券売却益		26		0	
4 債権取立益		—		167	
5 厚生年金基金代行部分 返上益		—		2,152	
6 その他		—	86	3	2,429
			0.1		1.3
VIII 特別損失					
1 固定資産処分損	※3	812		891	
2 投資有価証券評価損		58		244	
3 リース解約損		165		151	
4 減損損失	※4	—		4,683	
5 店舗施設更新損		—		224	
6 その他		7	1,043	1,100	7,296
			0.8		4.0
税引前当期純利益			17,112		20,077
			12.7		11.1
法人税、住民税及び 事業税		5,018		9,054	
法人税等調整額		2,466	7,484	△ 642	8,411
			5.6		4.6
当期純利益			9,627		11,665
			7.1		6.5
前期繰越利益			6,096		1,919
合併により承継した 未処分利益			5,136		—
合併に伴う株式消却額			5,158		—
中間配当額			—		1,636
当期末処分利益			15,702		11,948

③ 【利益処分計算書】

期別 (株主総会承認日)		前事業年度 (平成17年5月25日)		当事業年度 (平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			15,702		11,948
II 利益処分額					
1 配当金		1,723		1,636	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (7)		59 (6)	
3 任意積立金					
別途積立金		12,000	13,783	8,500	10,196
III 次期繰越利益			1,919		1,751

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,056百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立していましたが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これに伴い、営業利益および経常利益は848百万円増加し、税引前当期純利益が3,478百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割(合計345百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>
<p>※3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 預り保証金 同左</p>
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>
<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 180,000,000株 発行済株式総数 普通株式 86,183,226株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 180,000,000株 発行済株式総数 普通株式 86,183,226株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 31,585株</p>	<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 34,296株</p>
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が748百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,026百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>8 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 加盟契約者 4,225百万円 サークルケイ四国㈱ 464百万円 サンクス青森㈱ 271百万円 その他 14百万円 合計 4,975百万円</p>	<p>8 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 加盟契約者 3,711百万円 サークルケイ四国㈱ 445百万円 サンクス青森㈱ 191百万円 その他 6百万円 合計 4,355百万円</p>

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
※9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 6,282百万円	※9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 3,229百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 6,809百万円 事務代行手数料収入 2,279百万円 加盟店からの開業準備等 手数料収入 268百万円 その他 1,665百万円 合計 11,023百万円	※1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 6,745百万円 事務代行手数料収入 3,752百万円 加盟店からの開業準備等 手数料収入 386百万円 その他 1,480百万円 合計 12,364百万円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 39百万円 構築物 13百万円 器具及び備品 6百万円 合計 59百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 27百万円 構築物 7百万円 器具及び備品 9百万円 その他 0百万円 合計 44百万円
※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 458百万円 構築物 81百万円 車両運搬具 0百万円 器具及び備品 165百万円 土地 29百万円 その他 76百万円 合計 812百万円	※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 426百万円 構築物 77百万円 機械及び装置 2百万円 器具及び備品 135百万円 営業権 21百万円 ソフトウェア 168百万円 その他 59百万円 合計 891百万円

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
_____	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,617百万円、構築物276百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産915百万円、その他946百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 岡山市 他</td> <td>土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	4,683	合計	—	—	4,683
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	4,683										
合計	—	—	4,683										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,561</td> <td style="text-align: right;">25,832</td> <td style="text-align: right;">23,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,249</td> <td style="text-align: right;">26,107</td> <td style="text-align: right;">24,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,674百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建 物	235	21	213	機械装置	30	5	24	車両運搬具	369	212	156	器具及び備品	49,561	25,832	23,728	ソフトウェア	52	34	18	合計	50,249	26,107	24,142	1年内	7,834百万円	1年超	16,840百万円	合計	24,674百万円	支払リース料	7,345百万円	減価償却費相当額	6,931百万円	支払利息相当額	380百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,412</td> <td style="text-align: right;">27,568</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: right;">19,028</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,726</td> <td style="text-align: right;">27,653</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: right;">19,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建 物	235	34	—	201	機械装置	25	9	—	16	器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028	ソフトウェア	52	41	—	10	合計	47,726	27,653	815	19,257	1年内	7,310百万円	1年超	12,980百万円	合計	20,290百万円	リース資産減損勘定期末残高	570百万円	支払リース料	8,572百万円	リース資産減損勘定の取崩額	291百万円	減価償却費相当額	7,775百万円	支払利息相当額	430百万円	減損損失	915百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建 物	235	21	213																																																																																						
機械装置	30	5	24																																																																																						
車両運搬具	369	212	156																																																																																						
器具及び備品	49,561	25,832	23,728																																																																																						
ソフトウェア	52	34	18																																																																																						
合計	50,249	26,107	24,142																																																																																						
1年内	7,834百万円																																																																																								
1年超	16,840百万円																																																																																								
合計	24,674百万円																																																																																								
支払リース料	7,345百万円																																																																																								
減価償却費相当額	6,931百万円																																																																																								
支払利息相当額	380百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
建 物	235	34	—	201																																																																																					
機械装置	25	9	—	16																																																																																					
器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028																																																																																					
ソフトウェア	52	41	—	10																																																																																					
合計	47,726	27,653	815	19,257																																																																																					
1年内	7,310百万円																																																																																								
1年超	12,980百万円																																																																																								
合計	20,290百万円																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	570百万円																																																																																								
支払リース料	8,572百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	291百万円																																																																																								
減価償却費相当額	7,775百万円																																																																																								
支払利息相当額	430百万円																																																																																								
減損損失	915百万円																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158百万円</td> </tr> </table>	1年内	620百万円	1年超	537百万円	合計	1,158百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,084百万円	1年超	1,099百万円	合計	2,184百万円																																																																												
1年内	620百万円																																																																																								
1年超	537百万円																																																																																								
合計	1,158百万円																																																																																								
1年内	1,084百万円																																																																																								
1年超	1,099百万円																																																																																								
合計	2,184百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年2月28日現在）および当事業年度（平成18年2月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,829百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,457百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	241百万円	貸倒引当金限度超過額	597百万円	賞与引当金限度超過額	285百万円	減価償却費限度超過額	44百万円	退職給付引当金	1,829百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	長期前受収益	273百万円	投資有価証券評価損	537百万円	差入保証金償却否認	691百万円	その他	192百万円	繰延税金資産小計	4,719百万円	評価性引当額	△ 262百万円	繰延税金資産合計	4,457百万円	その他有価証券評価差額金	△ 505百万円	繰延税金負債合計	△ 505百万円	繰延税金資産の純額	3,951百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,346百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 693百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 693百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	476百万円	貸倒引当金限度超過額	587百万円	賞与引当金限度超過額	337百万円	減価償却費限度超過額	73百万円	退職給付引当金	959百万円	減損損失累計額	1,402百万円	長期前受収益	348百万円	投資有価証券評価損	453百万円	差入保証金償却否認	539百万円	その他	166百万円	繰延税金資産小計	5,346百万円	評価性引当額	△ 245百万円	繰延税金資産合計	5,100百万円	その他有価証券評価差額金	△ 693百万円	繰延税金負債合計	△ 693百万円	繰延税金資産の純額	4,407百万円
未払事業税等	241百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	597百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	285百万円																																																																
減価償却費限度超過額	44百万円																																																																
退職給付引当金	1,829百万円																																																																
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																
長期前受収益	273百万円																																																																
投資有価証券評価損	537百万円																																																																
差入保証金償却否認	691百万円																																																																
その他	192百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,719百万円																																																																
評価性引当額	△ 262百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,457百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 505百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 505百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,951百万円																																																																
未払事業税等	476百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	587百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	337百万円																																																																
減価償却費限度超過額	73百万円																																																																
退職給付引当金	959百万円																																																																
減損損失累計額	1,402百万円																																																																
長期前受収益	348百万円																																																																
投資有価証券評価損	453百万円																																																																
差入保証金償却否認	539百万円																																																																
その他	166百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,346百万円																																																																
評価性引当額	△ 245百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,100百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 693百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 693百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,407百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,276円42銭	1株当たり純資産額 1,375円32銭
1株当たり当期純利益 223円51銭	1株当たり当期純利益 134円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	9,627	11,665
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,567	11,605
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	59
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	59
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,806,730	86,150,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	カネミ食品(株)	487,872	1,668
		(株)UCS	79,380	430
		(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600,000	235
		(株)イーネット	2,480	124
		加藤産業(株)	57,172	120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58.81	102
		(株)トーカン	30,000	47
		(株)十六銀行	45,000	37
		(株)ぴあ	20,000	36
		(株)富士でりかぐるーぷ	600,000	30
		その他(23銘柄)	193,249	193
		小計	2,115,211.81	3,025
		計		2,115,211.81

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ORIX Capital Resources Limited	500	500
		第265回 北陸電力債	200	200
		小計	700	701
投資有価証券	その他有価証券	トヨタモーターファイナンスBV	1,000	916
		トヨタモーターファイナンスBV	1,000	958
		小計	2,000	1,874
計		2,700	2,576	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村MMF	2,001	2,001
		(証券投資信託の受益証券) 野村FFF	12,001	12,001
		小計	14,003	14,003
計		14,003	14,003	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,738	4,228	3,713 (1,617)	37,254	14,808	1,871	22,445
構築物	9,897	1,776	622 (276)	11,052	5,437	975	5,614
機械及び装置	249	—	23	226	210	2	15
車両運搬具	18	1	0 (0)	19	16	1	3
器具及び備品	15,992	2,117	2,248 (160)	15,861	12,158	1,617	3,703
土地	9,537	92	765 (765)	8,864	—	—	8,864
建設仮勘定	256	465	256	465	—	—	465
有形固定資産計	72,691	8,681	7,628 (2,821)	73,744	32,632	4,467	41,111
無形固定資産							
営業権	588	—	153 (109)	435	287	74	148
借地権	1,091	261	62 (62)	1,290	15	3	1,274
商標権	15	0	—	15	4	1	11
ソフトウェア	14,684	946	290	15,340	12,137	2,666	3,202
ソフトウェア 仮勘定	73	8	73	8	—	—	8
借家権	575	125	15 (10)	685	306	80	379
電話加入権	552	2	13 (11)	542	—	—	542
その他	59	1	3 (3)	57	23	4	34
無形固定資産計	17,641	1,345	611 (198)	18,375	12,774	2,830	5,600
長期前払費用	8,818	2,171	1,126 (748)	9,864	4,785	959	5,078
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) その他の当期増加額・当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額	主に新規出店によるもの	3,661百万円
建物の減少額	主に閉店に伴うもの	1,281百万円
器具及び備品の増加額	主に既存店の機能改善等によるもの	1,389百万円
器具及び備品の減少額	主に閉店に伴うもの	1,056百万円
長期前払費用の増加額	主にE d yの全国展開および販売時点情報管理装置のオー バーホールに伴うもの	1,281百万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,380	—	—	8,380
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(86,183,226)	(—)	(—)	(86,183,226)
	普通株式 (百万円)	8,380	—	—	8,380
	計 (株) (注) 1	(86,183,226)	(—)	(—)	(86,183,226)
	計 (百万円)	8,380	—	—	8,380
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	36,090	—	—	36,090
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2	0	1	—	2
	計 (百万円)	36,091	1	—	36,093
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	687	—	—	687
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 3	48,421	12,000	—	60,421
	計 (百万円)	49,108	12,000	—	61,108

(注) 1 当期末における自己株式は34,296株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,732	447	201	268	1,710
賞与引当金	708	754	708	—	754
役員退職慰労引当金	68	8	21	54	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額96百万円および洗替額172百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「その他」に振替したためであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,617
預金の種類	
普通預金	44,818
当座預金	4,676
定期預金	200
小計	49,694
合計	54,312

② 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
八王子東中野店	18
多治見大畑店	17
藤枝水上店	16
美園3条店	16
手宮店	16
三島壺町田店 他 1,940店	3,132
合計	3,218

③ 商品

内訳	金額(百万円)
ファースト・フード	26
生鮮食品	44
加工食品	599
非食品	1,179
サービス	170
合計	2,019

④ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販売時点情報管理装置用ディスク	36
事務用消耗品	2
切手・収入印紙 他	1
その他	9
合計	50

⑤ 長期差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	(3,301) 55,642
物流センター	55
本部及び事務所	(14) 553
寮及び社宅	209
合計	(3,315) 56,460

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内回収予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上しております。

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トーカン	3,446
加藤産業(株)	2,084
(株)種清	1,613
コンフェックス(株)	1,571
日本たばこ産業(株)	1,509
その他	25,396
合計	35,622

⑦ 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
中部国際空港店	19
新名古屋店	18
上小田店	17
神宮前2丁目店	14
ウェルシティ横須賀店	10
加茂宇久須店 他 2,673店	2,818
合計	2,898

⑧ 預り金

内訳	金額(百万円)
収納受託公共料金	19,527
E d y (電子マネー) 預り金	843
開店前加盟契約預託金	175
従業員等の源泉所得税 他	140
その他	218
合計	20,904

⑨ 設備関係支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)スペース	142
大和ハウス工業(株)	134
(株)バウハウス丸栄	79
(株)ワーク建設	58
セック(株)	53
その他	323
合計	791

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年3月	398
4月	392
合計	791

⑩ 預り保証金

内訳	金額(百万円)
加盟店よりの預り保証金	(866)
加盟店よりの加盟証拠金	8,164
加盟店よりの店舗修繕積立金	1,737
その他	2,657
	(2)
	584
合計	(868)
	13,143

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内返済予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内返済予定預り保証金として流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 ・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 ・100株以上500株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗 「サークルK」および「サンクス」全店 (3) 発行日 2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限 11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）(49) eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書および半期報告書の訂正報告書 | | | 平成17年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (旧株式会社シーアンドエス) | | | |
| 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日事業年度（第20期）、自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日事業年度（第21期）の有価証券報告書に係る訂正報告書および自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日事業年度（第21期中）、自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日事業年度（第22期）の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第4期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第5期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員
公認会計士 井上 嗣平
関与社員

関与社員 公認会計士 松本 千佳

関与社員 公認会計士 山崎 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員
公認会計士 井上 嗣平
関与社員

関与社員 公認会計士 松本 千佳

関与社員 公認会計士 山崎 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千 佳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。